



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6615 URL <http://www.umc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 岡本 圭三

TEL 048-724-0001

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	111,915	1.7	2,873	22.9	2,160	2.6	1,306	28.0
28年3月期	110,051	3.1	2,338	14.4	2,105	15.7	1,814	19.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,050百万円 (658.5%) 28年3月期 138百万円 (95.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	162.32	158.99	8.0	3.7	2.6
28年3月期	278.59	277.50	13.3	3.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,627	16,636	27.4	2,067.52
28年3月期	56,723	15,963	28.1	1,983.39

(参考) 自己資本 29年3月期 16,632百万円 28年3月期 15,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,057	4,236	764	9,680
28年3月期	3,128	1,739	3,931	12,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		44.60	44.60	358	16.0	2.4
29年3月期		0.00		44.60	44.60	358	27.5	2.2
30年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		19.5	

(注1) 当社は、平成29年6月1日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を行います。平成28年3月期及び平成29年3月期の配当金については、分割前の株式に対するものであります。

(注2) 平成30年3月期(予想)については、平成29年6月1日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を行う影響を考慮しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,663	8.7	2,969	3.3	2,668	23.5	2,060	57.7	128.00

(注1)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

(注2)平成30年3月期の「1株当たり当期純利益」については、平成29年6月1日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を行う影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.
 UMC Electronics Manufacturing(Dongguan)Co.,Ltd.
 除外 1社 (社名) 株式会社サイバーコア

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,356,140 株	28年3月期	8,356,140 株
期末自己株式数	29年3月期	309,440 株	28年3月期	309,440 株
期中平均株式数	29年3月期	8,046,700 株	28年3月期	6,513,028 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,450	14.0	1,157	33.3	1,073	22.9	889	5.0
28年3月期	19,688	5.1	868	6.4	873	42.9	847	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	110.53	108.26
28年3月期	130.08	129.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,181	14,352	50.9	1,783.60
28年3月期	26,802	13,640	50.9	1,695.22

(参考) 自己資本 29年3月期 14,352百万円 28年3月期 13,640百万円

(3) 個別業績の前期実績値との差異

平成29年3月期の売上高及び営業利益が、平成28年3月期と比較して増加したのは、主に、電装化の進展による車載機器の取扱製品の増加、環境対応車向け動力系基板等の新規案件の取得及び工場でのLCA(Low Cost Automation、自社開発・製造の自動・省力化設備)の導入によって生産効率が向上したことによるものであります。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成29年5月17日に投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

当社は、平成29年6月1日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を行います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、総じて堅調な展開で推移しました。

米国においては、雇用・所得環境の底堅さや、減税など新政権の財政政策に対する期待などから、個人消費は回復傾向が持続し、製造業は回復の動きが強まり設備稼働率も上昇傾向となっており、引続き経済成長ペースは高まる見通しとなっております。FRBは、今後も米国景気の回復に沿う形で着実に利上げを実施していく見込みです。

中国においては、各種政策効果もあり、年度後半から見られた持ち直しの動きが来期以降も続くものと期待されております。輸出額は米国向けが回復しつつあり、アジア諸国の需要回復とともに、下げ止まりの兆しが見えております。

欧州経済は、英国のEU離脱に伴う政治・経済をめぐる先行き不透明感が根強く残存するものの、個人消費は緩やかに改善しており、景気は回復基調にあります。

我が国経済においては、個人消費は伸び悩むものの、輸出の持ち直しや企業収益の改善が進み、全体として緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、車載電装関連機器の増加、スマートファクトリー向け需要の増加等により、全体としては底堅く推移しております。

このような事業環境の下、当社グループでは、前年度に子会社化した自動車用精密金型・成形品業務が、順調に推移していることに加え、車載機器、産業機器製品の取扱高が引続き安定的に伸長しております。また、引続き製造全拠点においてLCA (Low Cost Automation、自社開発・製造の自動・省力化設備) の導入、各拠点共通の生産管理システム導入など、スマートファクトリーへの挑戦に向け準備を進めております。車載機器製品の対応力強化に向け、メキシコに工場の設立、アメリカに販売会社の設立、中国における排ガス規制強化により今後世界に先駆け需要が本格化するEV、PHEVなどの「新エネ車」の対応に向け、ハイブリッド向けの受注を足掛かりにした生産拡大準備、日本国内における営業拠点の拡充を進めており、また、産業機器分野においては新興国での需要増に向けた生産等、各拠点にて多数の新規プロジェクトを開始しております。

また、事業拡大のための経営基盤強化に向け、社員参画型の経営品質向上委員会を発足しました。

また、中国での橋頭工場への集約化に伴う労働者の退職金等を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。当連結会計年度の平均為替レートは、1US\$=108.42円(前期120.14円)と、前期より約10%の円高で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,119億15百万円(前期比1.7%増)、営業利益は28億73百万円(前期比22.9%増)、経常利益は21億60百万円(前期比2.6%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は13億06百万円(前期比28.0%減)となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は1,114億15百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

電装化の進展による取扱製品の増加、環境対応車向け動力系基板等の新規案件が相次いだことにより、売上高は439億46百万円(前連結会計年度比21.3%増)となりました。

(産業機器)

中国市場を中心にスマートフォン通信インフラ関連での旺盛な設備投資需要が継続し、売上高は269億22百万円(前連結会計年度比11.6%増)となりました。

(コンシューマー製品)

主要日系顧客の市場における低迷の影響を受け、売上高は83億64百万円(前連結会計年度比33.4%減)となりました。

(OA機器)

新興国市場の景気減速の影響により、売上高は214億90百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

(情報通信機器)

記録再生用ドライブ向け製品の市場縮小を受け、売上高は68億94百万円（前連結会計年度比25.0%減）となりました。

(その他)

アミューズメント機器の取扱高が安定的に推移し、売上高は37億97百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

② その他の事業

人材派遣業が好調に推移し、売上高は49億9百万円（前連結会計年度比18.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は606億27百万円（前連結会計年度末比6.9%増）となりました。これは主にメキシコ工場建設に係る建設仮勘定の増加、投資有価証券取得による増加であります。

負債につきましては、439億90百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。これは主に設備購入に係る債務の増加によるものであります。

純資産につきましては、166億36百万円（前連結会計年度末比4.2%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、96億80百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億57百万円の収入（前連結会計年度は31億28百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億36百万円の支出（前連結会計年度は17億39百万円の支出）となりました。これは主にグループ各社における機械装置の投資、UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.の工場建設によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億64百万円の支出（前連結会計年度は39億31百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	21.0	28.1	27.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	28.6	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	6.9	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	8.1	5.6

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、緩やかに回復が継続するものと予測されます。米国では、今後の政策の動向及び影響等に留意する必要があるものの、景気拡大が続くと見込まれます。中国では、各種政策効果もあり当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれます。欧州では、積極的な金融緩和策により緩やかな成長ペースが持続すると見込まれます。我が国経済においては、雇用・所得の改善が続くなかで、緩やかな回復が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループでは積極的にお客様へ提案活動を行いながら、お客様のニーズに沿った生産体制、生産拠点を構築してまいります。

翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、為替レート1US\$=108円の想定のもとに、売上高は1,216億63百万円（前期比8.7%増）、営業利益は29億69百万円（前期比3.3%増）、経常利益は26億68百万円（前期比23.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は20億60百万円（前期比57.7%増）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,074,194	9,880,829
受取手形及び売掛金	17,274,633	18,765,190
製品	1,537,126	2,183,259
仕掛品	553,402	392,253
原材料及び貯蔵品	8,272,835	10,224,891
未収還付法人税等	64,420	2,722
繰延税金資産	44,312	63,086
その他	1,107,020	1,626,955
流動資産合計	41,927,944	43,139,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,303,507	9,239,625
減価償却累計額	△4,123,362	△4,472,162
建物及び構築物 (純額)	5,180,145	4,767,463
機械装置及び運搬具	16,413,477	16,407,114
減価償却累計額	△11,630,005	△10,703,008
機械装置及び運搬具 (純額)	4,783,471	5,704,105
工具、器具及び備品	2,559,698	2,598,008
減価償却累計額	△1,564,385	△1,579,692
工具、器具及び備品 (純額)	995,312	1,018,315
土地	1,189,774	1,368,898
リース資産	1,269,678	1,380,275
減価償却累計額	△312,299	△459,343
リース資産 (純額)	957,379	920,931
建設仮勘定	47,487	1,039,598
有形固定資産合計	13,153,570	14,819,313
無形固定資産		
ソフトウェア	445,641	373,556
ソフトウェア仮勘定	5,963	186,862
のれん	40,969	—
その他	100	100
無形固定資産合計	492,674	560,519
投資その他の資産		
投資有価証券	238,780	1,113,534
関係会社株式	—	53,407
長期前払費用	532,468	678,280
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	119,832	2,475
その他	58,114	61,002
投資その他の資産合計	1,149,196	2,108,701
固定資産合計	14,795,441	17,488,534
資産合計	56,723,386	60,627,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,583,893	19,336,652
短期借入金	3,789,110	5,401,540
1年内返済予定の長期借入金	5,547,406	5,115,844
1年内償還予定の社債	184,000	184,000
リース債務	188,837	171,320
未払法人税等	594,574	751,400
未払金	664,336	1,087,925
未払費用	823,300	968,986
賞与引当金	178,341	190,142
その他	126,413	115,521
流動負債合計	28,680,213	33,323,335
固定負債		
社債	264,000	80,000
長期借入金	10,654,367	9,424,398
リース債務	902,880	780,282
退職給付に係る負債	2,022	3,854
繰延税金負債	235,685	365,520
その他	20,500	13,577
固定負債合計	12,079,456	10,667,633
負債合計	40,759,669	43,990,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,334,000	1,334,000
資本剰余金	5,513,746	5,513,881
利益剰余金	8,744,610	9,690,950
自己株式	△144,158	△144,158
株主資本合計	15,448,199	16,394,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,753	133,991
繰延ヘッジ損益	△12,381	△7,533
為替換算調整勘定	565,654	115,619
その他の包括利益累計額合計	511,518	242,078
非支配株主持分	3,998	—
純資産合計	15,963,716	16,636,752
負債純資産合計	56,723,386	60,627,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	110,051,722	111,915,564
売上原価	103,993,811	104,838,538
売上総利益	6,057,910	7,077,026
販売費及び一般管理費	3,719,794	4,203,955
営業利益	2,338,115	2,873,071
営業外収益		
受取利息	11,341	11,635
受取配当金	35,705	42,377
保険返戻金	112,727	—
その他	42,779	40,530
営業外収益合計	202,553	94,543
営業外費用		
支払利息	375,338	375,861
持分法による投資損失	—	4,743
為替差損	26,762	407,816
株式公開費用	28,071	—
その他	4,879	18,701
営業外費用合計	435,051	807,123
経常利益	2,105,617	2,160,490
特別利益		
固定資産売却益	29,426	187
投資有価証券売却益	190,354	120,113
補助金収入	133,640	—
持分変動利益	—	19,423
特別利益合計	353,422	139,724
特別損失		
固定資産除却損	4,183	19
減損損失	18	—
投資有価証券評価損	—	538
事業構造改善費用	—	322,692
特別損失合計	4,201	323,249
税金等調整前当期純利益	2,454,838	1,976,965
法人税、住民税及び事業税	616,005	499,375
法人税等調整額	28,929	157,861
法人税等合計	644,934	657,236
当期純利益	1,809,903	1,319,729
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,589	13,580
親会社株主に帰属する当期純利益	1,814,492	1,306,148

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,809,903	1,319,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311,855	175,745
繰延ヘッジ損益	△437	4,848
為替換算調整勘定	△1,359,137	△450,034
その他の包括利益合計	△1,671,430	△269,440
包括利益	138,473	1,050,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,062	1,036,708
非支配株主に係る包括利益	△4,589	13,580

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,334,000	1,740,822	7,026,623	△895,699	9,205,747
当期変動額					
自己株式の処分		3,772,923		751,541	4,524,465
剰余金の配当			△96,505		△96,505
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,814,492		1,814,492
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,772,923	1,717,987	751,541	6,242,452
当期末残高	1,334,000	5,513,746	8,744,610	△144,158	15,448,199

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	270,101	△11,944	1,924,791	2,182,949	—	11,388,696
当期変動額						
自己株式の処分						4,524,465
剰余金の配当						△96,505
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,814,492
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△311,855	△437	△1,359,137	△1,671,430	3,998	△1,667,431
当期変動額合計	△311,855	△437	△1,359,137	△1,671,430	3,998	4,575,020
当期末残高	△41,753	△12,381	565,654	511,518	3,998	15,963,716

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,334,000	5,513,746	8,744,610	△144,158	15,448,199
当期変動額					
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△926		△926
連結子会社の増資による持分の増減		134			134
剰余金の配当			△358,882		△358,882
親会社株主に帰属する当期純利益			1,306,148		1,306,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	134	946,339	—	946,474
当期末残高	1,334,000	5,513,881	9,690,950	△144,158	16,394,673

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△41,753	△12,381	565,654	511,518	3,998	15,963,716
当期変動額						
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						△926
連結子会社の増資による持分の増減						134
剰余金の配当						△358,882
親会社株主に帰属する当期純利益						1,306,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,745	4,848	△450,034	△269,440	△3,998	△273,439
当期変動額合計	175,745	4,848	△450,034	△269,440	△3,998	673,035
当期末残高	133,991	△7,533	115,619	242,078	—	16,636,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,454,838	1,976,965
減価償却費	2,308,787	2,227,204
減損損失	18	—
のれん償却額	8,186	7,229
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,050	15,718
受取利息及び受取配当金	△47,046	△54,012
支払利息	375,338	375,861
持分法による投資損益(△は益)	—	4,743
為替差損益(△は益)	△132,664	△92,448
投資有価証券売却損益(△は益)	△190,354	△120,113
投資有価証券評価損益(△は益)	—	538
有形固定資産売却損益(△は益)	△29,426	△187
有形固定資産除却損	4,183	19
保険返戻金	△112,727	—
補助金収入	△133,640	△1,980
持分変動損益(△は益)	—	△19,423
売上債権の増減額(△は増加)	△346,593	△2,065,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△540,152	△2,560,772
仕入債務の増減額(△は減少)	905,882	3,180,488
未払金の増減額(△は減少)	151,596	227,654
その他	△340,133	△350,192
小計	4,317,040	2,751,891
利息及び配当金の受取額	47,046	54,012
利息の支払額	△386,143	△366,405
補助金の受取額	133,640	1,980
法人税等の支払額	△982,972	△383,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,128,611	2,057,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,581,081	△3,444,029
有形固定資産の売却による収入	223,955	187
無形固定資産の取得による支出	△61,701	△243,092
投資有価証券の取得による支出	△50,728	△689,896
投資有価証券の売却による収入	874,750	106,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,579	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	△251,623	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	39,020
保険積立金の解約による収入	202,515	—
その他	2,098	△4,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,739,235	△4,236,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,298,359	1,531,212
長期借入れによる収入	5,253,490	4,282,976
長期借入金の返済による支出	△6,666,625	△5,888,202
社債の償還による支出	△184,000	△184,000
自己株式の売却による収入	4,524,465	—
リース債務の返済による支出	△197,276	△148,923
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
配当金の支払額	△96,505	△358,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,931,907	△764,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△437,119	△250,399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,884,164	△3,193,364
現金及び現金同等物の期首残高	7,990,030	12,874,194
現金及び現金同等物の期末残高	12,874,194	9,680,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成28年6月開催の取締役会において、中国に新たな子会社を設立するとともに、中国における現在の4生産拠点のうち3生産拠点を新工場に集約することを決議いたしました。これに伴い、移転後に利用見込みのない建物付属設備等につきまして、移転予定日までの期間で減価償却費が完了するように耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計期間の減価償却費が増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車載機器	産業機器	コンシューマー製品	OA機器	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	36,223,739	24,120,807	12,564,935	24,221,847	9,193,641	3,726,751	110,051,722

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	その他アジア	欧米	合計
46,041,404	32,913,728	30,988,436	108,153	110,051,722

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	その他アジア	欧米	合計
2,019,886	6,012,449	5,120,533	701	13,153,570

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	車載機器	産業機器	コンシューマー製品	OA機器	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	43,947,239	26,922,589	8,364,055	21,490,450	6,894,136	4,297,093	111,915,564

(注) 当連結会計年度より、社内の経営管理区分の一部変更として、「その他」に含まれていた売上高のうち、精密金型・成形に係る売上高を各製品分野別に、医療関連売上高を「産業機器」の区分に変更しております。なお、前連結会計年度の【関連情報】は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東アジア	その他アジア	欧米	合計
46,080,540	30,889,048	34,800,347	145,627	111,915,564

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	東アジア	その他アジア	欧米	合計
2,411,365	5,862,811	5,463,867	1,081,269	14,819,313

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,983.39円	2,067.52円
1株当たり当期純利益金額	278.59円	162.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	277.50円	158.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,814,492	1,306,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,814,492	1,306,148
期中平均株式数(株)	6,513,028	8,046,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	25,690	168,768
(うち新株予約権(株))	(25,690)	(168,768)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

平成29年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,356,140株
株式分割により増加する株式数	8,356,140株
株式分割後の発行済株式総数	16,712,280株
株式分割後の発行可能株式総数	54,000,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年5月15日(月)
基準日	平成29年5月31日(水)
効力発生日	平成29年6月1日(木)

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	991円69銭	1,033円76銭
1株当たり当期純利益金額	139円29銭	81円16銭